

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場会社名	養命酒製造株式会社	上場取引所	東名
コード番号	2540	URL	http://www.yomeishu.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)塩澤 太朗	(TEL)	03-3462-8138
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理部長 (氏名)斉藤 隆	配当支払開始予定日	平成28年6月30日
定時株主総会開催予定日	平成28年6月29日		
有価証券報告書提出予定日	平成28年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,703	△3.4	1,836	△20.1	2,112	△18.6	1,769	△4.7
27年3月期	13,149	1.4	2,297	4.3	2,595	6.0	1,857	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	129.14	—	4.8	4.9	14.5
27年3月期	135.55	—	5.4	6.5	17.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,849	37,378	87.2	2,728.46
27年3月期	42,658	36,678	86.0	2,677.08

(参考) 自己資本 28年3月期 37,378百万円 27年3月期 36,678百万円

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,140	△1,276	△551	2,938
27年3月期	2,135	△340	△493	3,626

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	20.00	20.00	548	29.5	1.6
28年3月期	—	—	—	40.00	40.00	550	31.0	1.5
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	—	34.9	—

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成27年3月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

平成28年3月期の配当金総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,920	1.4	560	△7.5	710	△7.7	490	△44.8	35.77
通期	13,530	6.5	2,040	11.1	2,300	8.9	1,570	△11.3	114.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	16,500,000株	27年3月期	16,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,800,642株	27年3月期	2,799,172株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,699,882株	27年3月期	13,701,449株

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、第2四半期会計期間より「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（今後の見通し）」をご覧ください。

当社は、平成28年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	25
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	28
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 役員の変動(平成28年5月10日付)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費の回復は依然として鈍く、新興国等の海外景気の減速に対する懸念や資源価格の下落等、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、生活防衛意識や節約志向、業種業態を越えた企業間競争の激化が続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)において「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンに基づき、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」を基本方針として「新規事業領域の成長基盤の構築」「薬用養命酒の収益体質の維持」「生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進」の各施策に取り組んでおります。

当事業年度の業績は、「養命酒」の売上が前年同期を下回り、「その他商品・サービス」の売上は前年同期を上回ったものの、売上高は12,703百万円(前年同期比3.4%減)となりました。利益面につきましては、「養命酒」の売上減少により、営業利益は1,836百万円(前年同期比20.1%減)、経常利益は2,112百万円(前年同期比18.6%減)となりました。当期純利益につきましては、社有地売却に伴う固定資産売却益527百万円を特別利益に計上し、1,769百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

セグメント別には以下のとおりです。

① 養命酒関連事業

養命酒関連事業の売上高は12,459百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

<養命酒>

国内における「養命酒」につきましては、新規顧客の獲得及び継続飲用者の維持を目指し、「疲れと胃腸不調」や「冷えて眠れない」などの「複合症状」の解決を訴求しました。第4四半期には販売促進の強化期を設け、新たなテーマとして「冷えと代謝」を訴求しました。また、提供番組へのテレビ広告、テレビスポット広告、新聞広告、交通広告、ラジオ広告、雑誌とのタイアップ広告等の各種広告に合わせて、店頭露出を拡大することを目的に什器導入を積極的に行うなど、クロスメディアを効率的に展開し、更に話題を喚起するためのウェブキャンペーン等を実施したものの、暖冬の影響もあり、国内における「養命酒」の売上高は10,591百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

海外における「養命酒」につきましては、「養命酒」の知名度と購買意欲の向上を目指し、主要輸出先(台湾・香港・マレーシア・シンガポール)の市場環境に即した販売促進活動を実施しました。春節等の季節毎の商戦期において、店頭販売促進活動や、テレビ、ラジオ、雑誌、ウェブ広告、キャンペーン等を実施し、海外における「養命酒」の売上高は496百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

以上の結果、「養命酒」全体の売上高は11,087百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

<その他商品・サービス>

「酒類」につきましては、ハーブワイン「HER HERBS」シリーズの発売、「フルーツとハーブのお酒」の商品パッケージのリニューアルと新たなフレーバー商品の投入に取り組み、展示・商談会への出展等により取扱小売店が増加しました。店頭での試飲会や季節毎の記念日企画等取扱小売店と連携した販売促進活動や雑誌広告、ウェブ広告、キャンペーンの実施により、売上高は383百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

「エイジングケア商品」につきましては、「食べる前のうるる酢ビューティー」の販売を関東1都6県から全国に拡大し、スーパーマーケット店頭での試飲会、ウェブ広告、雑誌広告、新聞折込み広告、サンプリング、通信販売の強化等を実施したことに加えて、新たなフレーバー商品を追加し、売上高は282百万円(前年同期比64.8%増)となりました。

「くらすわ・養命酒健康の森」につきましては、「くらすわ」は来店客数の増加により物販とレストランが堅調であったことに加えて、販売チャネルの拡大による卸売等が伸び、売上高は「養命酒健康の森」の売上を合算し、601百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

以上の結果、「酒類」、「エイジングケア商品」、「くらすわ・養命酒健康の森」にその他の売上を合算し、

「その他商品・サービス」全体の売上高は1,371百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

② その他

鶴ヶ島太陽光発電所と不動産賃貸の売上を合算し、売上高は244百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

(今後の見通し)

次期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の見通しといたしましては、緩やかな景気の回復が期待されるものの、消費者の節約志向が継続し、新興国等の海外景気の減速に対する懸念等、先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)の2年目において、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」の基本方針に基づき、以下の3つの経営戦略を推進してまいります。

① 新規事業領域の成長基盤の構築

新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」においては、ナチュラル健康志向のお客様に向けた新商品の投入やリニューアル、新たな販売チャネルの拡大等に取り組みます。また、「海外」においては、重点市場として位置付けている台湾に平成28年4月に開設した駐在員事務所を通じて輸入販売店との連携強化、市場調査等に取り組んでまいります。

② 薬用養命酒の収益体質の維持

「養命酒」の販売を堅持するため、差別化できる顧客価値を明確にし、新規飲用者の獲得と既存飲用者の維持に向けた効率的かつ効果的なマーケティングを実施し、また、「養命酒」の収益体質を維持するため、仕入・製造・販売・マーケティング・管理が一体となった収益構造の改善、原材料の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築等に取り組んでまいります。

③ 生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進

生活者視点に立った品質や安全保証の信頼性の向上、コーポレート・ガバナンスの強化や働きがいのある積極的な企業風土の醸成、社会に必要とされる企業として健康生活に貢献する情報発信や環境・自然・循環型社会への貢献を意識した活動等によるステークホルダーの皆様の事業活動に関する一層の理解促進等に取り組んでまいります。

次期の業績予想に関しましては、売上高13,530百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益2,040百万円(前年同期比11.1%増)、経常利益2,300百万円(前年同期比8.9%増)、当期純利益は、前期の固定資産売却益による特別利益がなくなることもあり、1,570百万円(前年同期比11.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ191百万円増加し、42,849百万円となりました。これは主に投資有価証券及び関係会社株式に含まれる保有株式が時価評価の低下等により841百万円減少した一方で、現金及び預金が310百万円、たな卸資産が277百万円、有形固定資産が216百万円、長期預金が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ508百万円減少し、5,471百万円となりました。これは主に未払消費税等が267百万円、保有株式の時価評価の低下等により繰延税金負債が269百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ699百万円増加し、37,378百万円となりました。これは主に当期純利益1,769百万円の計上及び配当金548百万円の支払による利益剰余金1,221百万円の増加、その他有価証券評価差額金518百万円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ688百万円減少し、2,938百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,140百万円(前年同期比46.6%減)となりました。これは主に税引前当期純利益2,627百万円、減価償却費521百万円等の増加要因と、固定資産売却益527百万円、たな卸資産の増加額277百万円、未払消費税等の減少額267百万円、法人税等の支払額961百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,276百万円(前年同期比275.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入597百万円により増加した一方で、定期預金の純増による支出998百万円、有形固定資産の取得による支出822百万円により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、551百万円(前年同期比11.8%増)となりました。これは主に配当金の支払額549百万円によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第94期 平成24年3月期	第95期 平成25年3月期	第96期 平成26年3月期	第97期 平成27年3月期	第98期 平成28年3月期
自己資本比率(%)	90.6	89.0	87.5	86.0	87.2
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	67.7	72.8	64.1	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.7	129.4	153.4	173.1	87.2

(注) 自己資本比率

時価ベースの自己資本比率

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

インタレスト・カバレッジ・レシオ

自己資本/総資産

株式時価総額/総資産

有利子負債/営業キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。

配当につきましては、各事業年度の業績等を考慮して、当期純利益に対する配当性向30%程度を目安に実施してまいりたいと考えております。また、原則として1株当たり年間配当金の下限を36円とし、業績の拡大に応じた利益配分を基本としながら安定的な配当を継続することにも配慮してまいります。内部留保資金につきましては、広い視野に立って持続的成長に向けた設備投資、研究開発等に活用してまいります。当期の配当につきましては、業績等を考慮し、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり40円を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 特定製品への依存

当社の事業内容は「養命酒」の製造、販売を中心としており、売上高に占める割合は9割程度となっております。

当社は、3ヵ年の中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)において、主要戦略である「新規事業領域の成長基盤の構築」に基づき、新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において、商品の開発体制や販売体制を強化してまいります。しかしながら、「養命酒」の販売状況によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原料の調達

主力商品である「養命酒」の原料生薬は、その成分の特有性に応じて中国等海外及び国内から調達をしております。調達に際しては、現地の情報を収集し、厳格な品質検査や安全性を確認のうえ、中長期の計画的な原料確保に努めるとともに、更には将来にわたる安定的な調達のために、調達先や契約栽培の拡大等に取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ現地の天候不順や災害、規制等により原料生薬の量的確保ができない状況が続いた場合、生産活動に支障をきたし、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先の集中

昨今の医薬品卸業界の再編により、当社の販売に占める、特定の取引先への割合が高くなっております。当社は日頃より、慎重な取引先の選定を心掛けるとともに販売管理規定に基づいた適正な条件による取引を行っております。

また、売上債権については与信管理制度に基づき、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受け入れにより、貸倒損失の発生防止に努めておりますが、取引先の経営状況の悪化や信用不安が生じた場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等

当社の事業は、医薬品医療機器等法、食品衛生法、酒税法等、様々な法的規制を受けております。当社では、これらの法的規制を遵守すべく体制整備に取り組んでおりますが、法令の改正や法令違反等があった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製品の安全・品質

当社は、製品について徹底した品質管理・安全管理に取り組んでおりますが、予期しない品質問題等が発生した場合には、製品の回収や損害賠償の負担により当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害等による影響

当社は事業運営上、長野県駒ヶ根市に所在する製造工場をはじめ、本店、販売拠点、商品開発拠点などを国内に保有しております。当社では、大規模地震等の自然災害に伴う事業活動の停止に備え、工場設備の耐震補強や適切な市場在庫の確保、早期復旧体制の整備を進めておりますが、想定を超えた災害等が発生し、事業活動への支障が長期にわたった場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株式市場の影響

当社は主として取引先との関係強化等を総合的に勘案し、時価のある有価証券を保有しております。保有にあたりましては、経済情勢や発行会社の財政状態を考慮し、慎重に対処しております。

しかしながら、今後の経済情勢や発行会社の業績等の動向により時価が著しく下落し、回復の見込みのない場合には、減損損失を計上することとなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社は事業運営上の生産設備、店舗をはじめとする様々な資産を保有しております。設備投資の際は、その事業環境や収益性に鑑み、慎重な設備投資を行っておりますが、設備投資後の収益性の悪化や価値の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、当該資産に減損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

大正製薬ホールディングス株式会社が当社の「その他の関係会社」(当社が他の会社の関連会社である場合の当該他の会社)に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」を経営理念とし、お客様の満足と信頼を一番に考え、健康生活に貢献できるよう、企業ビジョンである「健全で・強い・良い会社」を目指し、「ポジティブエイジングケアカンパニー」として、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」をはじめとした、高い安心と社会に求められる有用な商品やサービスの提供に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、3ヵ年の中期経営計画の最終年度である平成30年3月期において、売上高145億円以上、営業利益率15%以上、ROE5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「持続的成長に向けた新規事業領域の確立」を基本方針とする3ヵ年の中期経営計画(平成27年4月から平成30年3月まで)を策定しており、「ポジティブエイジングケアカンパニーとして、健やかに、美しく、歳を重ねることに貢献する」という事業ビジョンの下、「養命酒」、「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において事業活動を推進するとともに、企業価値の向上を目指し、以下の3つの経営戦略を推進しております。

①新規事業領域の成長基盤の構築

新たな成長戦略として取り組んでいる「エイジングケア」、「酒類」、「くらすわ・養命酒健康の森」、「海外」の各分野において、商品の開発体制や販売体制を強化しております。

「エイジングケア」においては、「食べる前のうる酢」シリーズをはじめとして、美容・健康への関心の高い生活者の皆様に向けた新商品の開発・投入や通信販売の強化に取り組んでおります。「酒類」においては、健康感と楽しさをテーマとした酒類の開発・投入に取り組んでおります。また、「くらすわ・養命酒健康の森」においては、顧客ニーズの把握や商品の拡充などによる健康的で楽しい暮らしを支える商品・サービスを提供します。「海外」においては、重点市場として位置付けている台湾に平成28年4月に開設した駐在員事務所を通じて輸入販売店との連携強化、市場調査等に取り組んでまいります。また、消費者ニーズの把握による「養命酒」の既存市場への安定的販売の確保と新商品の海外への輸出などの新たな取組みを積極的に推進します。中期経営計画最終年度には各事業領域における事業の確立を目指します。

また、中期経営計画の一層の推進のため、大正製薬株式会社をはじめとして企業、研究機関等との連携を強化し共同の技術・研究協力により商品開発や販売強化を図っております。

②薬用養命酒の収益体質の維持

「養命酒」の販売を堅持するため、差別化できる顧客価値を明確にし、幅広い年齢層に対し、「複合症状の改善」と「体質的・器質的な衰えの改善」の2つの訴求メッセージを軸として、新規飲用者の獲得と既存飲用者の維持に向けた効率的かつ効果的なマーケティング戦略を展開します。

また、「養命酒」の収益体質を維持するため、原材料の値上げなどの外部要因やその他の内部要因による原価上昇に対応できるよう事業効率・生産性を高め、仕入・製造・販売・マーケティング・管理が一体となり収益構造の一層の改善を図ります。

さらに、カントリーリスクや資源の枯渇などに対応するため、原料となる生薬の安定的・長期的調達を確保できる体制の構築を進めます。財務体質の維持、改善については、保有資産を総合的に見直し、より有効的な活用を図ります。

③生活者視点に立った事業活動を基盤としたCSR経営の推進

生活者視点に立ち、品質や安全保証の信頼性を向上し、有用な商品、サービスの提供に努め、厳しい経済状況や経営環境の変化に対応し、新規事業領域の確立を推進するために意思決定の効率化と迅速化を図るとともに、マーケティング本部、生産本部、管理本部の三本体制に基づく執行体制を強化し、危機管理や企業統治を重視した高度で透明性と公正性のある経営体制を構築します。

また、従業員の働きがいの向上を図り、多様な価値観を認め、新規事業領域の確立を通じた自立した人材の育成を図るとともに積極的な企業風土を醸成します。

さらに、社会に必要とされる企業として、健康生活に貢献する情報発信や環境、自然、循環型社会への貢献を意識した活動等を行い、顧客や従業員、取引先、株主、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーの皆様にも事業活動に伴う取組みに関して一層の理解の促進を図るとともに、事業のパートナーとして適切かつ必要な対応と責任を果たします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,388,076	2,698,343
売掛金	2,643,606	2,720,416
有価証券	4,299,753	4,300,145
商品及び製品	320,888	392,243
仕掛品	178,713	127,613
原材料及び貯蔵品	575,905	833,242
前渡金	78,980	10,894
前払費用	33,378	59,471
繰延税金資産	132,691	102,193
その他	7,462	33,483
流動資産合計	10,659,456	11,278,048
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,475,791	12,871,188
減価償却累計額	△9,452,282	△9,558,307
建物(純額)	3,023,509	3,312,880
構築物	1,816,296	1,822,821
減価償却累計額	△1,456,214	△1,491,476
構築物(純額)	360,082	331,345
機械及び装置	5,333,216	5,380,951
減価償却累計額	△4,404,272	△4,496,677
機械及び装置(純額)	928,943	884,274
車両運搬具	95,463	103,558
減価償却累計額	△84,323	△89,388
車両運搬具(純額)	11,139	14,169
工具、器具及び備品	1,233,225	1,341,172
減価償却累計額	△1,089,992	△1,113,541
工具、器具及び備品(純額)	143,233	227,631
土地	1,756,018	1,698,088
建設仮勘定	35,770	6,640
有形固定資産合計	6,258,696	6,475,030
無形固定資産		
投資その他の資産	23,379	99,282
投資その他の資産		
投資有価証券	18,030,853	17,014,741
関係会社株式	2,566,674	2,560,932
出資金	716	726
長期前払費用	25,861	24,125
前払年金費用	569,895	668,026
長期預金	4,500,000	4,700,000
その他	27,663	34,144
貸倒引当金	△5,000	△5,074
投資その他の資産合計	25,716,664	24,997,622
固定資産合計	31,998,740	31,571,935
資産合計	42,658,197	42,849,984

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,249	310,070
未払金	79,639	93,871
未払酒税	198,008	175,263
未払費用	961,997	1,065,886
未払法人税等	510,856	356,260
未払消費税等	267,434	-
前受金	4,511	5,812
預り金	14,813	15,733
賞与引当金	244,261	204,714
役員賞与引当金	44,100	41,700
役員株式給付引当金	-	31,058
その他	3,679	2,965
流動負債合計	2,647,552	2,303,336
固定負債		
繰延税金負債	2,264,001	1,994,052
役員退職慰労引当金	48,350	48,350
長期預り金	1,020,063	1,114,230
その他	-	11,850
固定負債合計	3,332,415	3,168,482
負債合計	5,979,967	5,471,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金		
資本準備金	404,986	404,986
その他資本剰余金	271,693	285,718
資本剰余金合計	676,680	690,705
利益剰余金		
利益準備金	412,500	412,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,553	9,385
別途積立金	31,781,000	33,381,000
繰越利益剰余金	2,171,791	1,794,071
利益剰余金合計	34,375,845	35,596,957
自己株式	△5,016,440	△5,033,370
株主資本合計	31,686,085	32,904,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,994,503	4,475,568
繰延ヘッジ損益	△2,359	△1,695
評価・換算差額等合計	4,992,144	4,473,872
純資産合計	36,678,229	37,378,164
負債純資産合計	42,658,197	42,849,984

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,149,057	12,703,583
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	312,525	240,704
当期商品及び製品仕入高	202,453	284,593
当期製品製造原価	2,660,547	2,633,453
酒税	1,106,224	1,056,280
合計	4,281,750	4,215,032
他勘定振替高	※1 91,920	※1 56,255
商品及び製品期末たな卸高	240,704	320,129
商品及び製品売上原価	※2 3,949,126	※2 3,838,647
飲食売上原価	147,448	152,167
売電収入原価	88,152	87,682
不動産賃貸原価	72,484	73,734
売上原価合計	4,257,212	4,152,231
売上総利益	8,891,845	8,551,351
販売費及び一般管理費	※3,※4 6,594,246	※3,※4 6,714,640
営業利益	2,297,598	1,836,711
営業外収益		
受取利息	12,186	9,910
有価証券利息	18,921	13,974
受取配当金	※5 221,939	※5 231,570
受取家賃	13,907	15,995
雑収入	45,807	19,745
営業外収益合計	312,762	291,196
営業外費用		
支払利息	13,397	13,496
雑損失	1,154	1,736
営業外費用合計	14,551	15,233
経常利益	2,595,809	2,112,674
特別利益		
固定資産売却益	※6 260,428	※6 527,513
特別利益合計	260,428	527,513
特別損失		
固定資産除却損	※7 36,661	※7 12,607
特別損失合計	36,661	12,607
税引前当期純利益	2,819,576	2,627,580
法人税、住民税及び事業税	910,000	796,000
法人税等調整額	52,312	62,434
法人税等合計	962,312	858,434
当期純利益	1,857,263	1,769,145

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	11,361	30,631,000	1,700,549	32,755,411
会計方針の変更による 累積的影響額								256,434	256,434
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	11,361	30,631,000	1,956,983	33,011,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 積立						539		△539	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1,346		1,346	—
別途積立金の積立							1,150,000	△1,150,000	—
剰余金の配当								△493,263	△493,263
当期純利益								1,857,263	1,857,263
自己株式の取得									
自己株式の売却									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△807	1,150,000	214,807	1,364,000
当期末残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	10,553	31,781,000	2,171,791	34,375,845

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,014,677	30,067,413	2,363,835	—	2,363,835	32,431,249
会計方針の変更による 累積的影響額			256,434			256,434
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,014,677	30,323,847	2,363,835	—	2,363,835	32,687,683
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△493,263				△493,263
当期純利益		1,857,263				1,857,263
自己株式の取得	△1,762	△1,762				△1,762
自己株式の売却		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,630,668	△2,359	2,628,308	2,628,308
当期変動額合計	△1,762	1,362,237	2,630,668	△2,359	2,628,308	3,990,546
当期末残高	△5,016,440	31,686,085	4,994,503	△2,359	4,992,144	36,678,229

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	10,553	31,781,000	2,171,791	34,375,845
会計方針の変更による 累積的影響額									—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,650,000	404,986	271,693	676,680	412,500	10,553	31,781,000	2,171,791	34,375,845
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の 積立						211		△211	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△1,379		1,379	—
別途積立金の積立							1,600,000	△1,600,000	—
剰余金の配当								△548,033	△548,033
当期純利益								1,769,145	1,769,145
自己株式の取得									
自己株式の売却			14,025	14,025					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	14,025	14,025	—	△1,168	1,600,000	△377,719	1,221,112
当期末残高	1,650,000	404,986	285,718	690,705	412,500	9,385	33,381,000	1,794,071	35,596,957

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△5,016,440	31,686,085	4,994,503	△2,359	4,992,144	36,678,229
会計方針の変更による 累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,016,440	31,686,085	4,994,503	△2,359	4,992,144	36,678,229
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 積立		—				—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△548,033				△548,033
当期純利益		1,769,145				1,769,145
自己株式の取得	△125,357	△125,357				△125,357
自己株式の売却	108,426	122,452				122,452
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△518,935	664	△518,271	△518,271
当期変動額合計	△16,930	1,218,206	△518,935	664	△518,271	699,935
当期末残高	△5,033,370	32,904,291	4,475,568	△1,695	4,473,872	37,378,164

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,819,576	2,627,580
減価償却費	488,669	521,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△58	74
賞与引当金の増減額(△は減少)	159	△39,547
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,100	△2,400
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	31,058
受取利息及び受取配当金	△253,047	△255,455
支払利息	13,397	13,496
固定資産売却損益(△は益)	△260,428	△527,513
固定資産除却損	36,661	12,607
売上債権の増減額(△は増加)	△81,170	△76,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,624	△277,592
仕入債務の増減額(△は減少)	55,800	△8,179
未払費用の増減額(△は減少)	△153,871	103,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	236,570	△267,434
その他	△99,993	1,986
小計	2,761,741	1,857,569
利息及び配当金の受取額	258,495	257,239
利息の支払額	△12,333	△13,073
法人税等の支払額	△872,893	△961,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,135,010	1,140,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,931,500	△2,530,000
定期預金の払戻による収入	3,383,800	1,531,500
有価証券の取得による支出	-	△700,000
有価証券の償還による収入	1,800,000	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△362,727	△822,244
有形固定資産の売却による収入	274,996	597,196
無形固定資産の取得による支出	△3,140	△52,204
投資有価証券の取得による支出	△2,501,700	△2,300,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,272	△1,276,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	△1,050,000	△1,050,000
自己株式の取得による支出	△1,762	△125,233
自己株式の売却による収入	-	122,452
配当金の支払額	△491,979	△549,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,742	△551,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,300,994	△688,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,325,581	3,626,576
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,626,576	※1 2,938,343

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

評価基準……原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法……総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び太陽光発電設備については定額法)を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成16年4月以降の要支給額の新たな発生はありません。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸入取引に係る為替相場の変動リスクの回避を目的に、社内管理規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」は、損益計算書関係の注記事項として記載するため、当事業年度より「製品及び商品売上原価」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「製品及び商品売上原価」の「たな卸資産評価損」に表示していた21,871千円は、損益計算書関係の注記事項として記載しております。

(追加情報)

役員報酬B I P信託に係る取引について

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)を対象に、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1)取引の概要

当社は、平成27年6月26日の第97回定時株主総会決議に基づき、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、業績連動型の株式報酬制度である「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

本制度では、取締役等のうち一定の要件を充足するものを受益者とし、当社が当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の各事業年度の業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役員報酬として、毎年一定時期に交付及び給付いたします。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度において122,452千円、60,500株であります。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
6,460千円	5,857千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高

商品、自家製品を見本費等に振替えた額であります。

※2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損益(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
21,871千円	△16,439千円

※3. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	2,908,334千円	2,844,687千円
給料手当	821,202 "	867,181 "
退職給付費用	127,906 "	113,538 "
賞与引当金繰入額	149,464 "	133,001 "
役員賞与引当金繰入額	44,100 "	41,700 "
役員株式給付引当金繰入額	— "	31,058 "
貸倒引当金繰入額	— "	74 "
減価償却費	161,224 "	172,195 "
おおよその割合		
販売費	74 %	72 %
一般管理費	26 "	28 "

※4. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	385,003千円	421,163千円

※5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	31,581千円	31,581千円

※6. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	260,428千円	527,513千円

※7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	1,384千円	418千円
構築物	330 "	82 "
機械及び装置	2,141 "	2,581 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	333 "	788 "
撤去費	32,470 "	8,737 "
計	36,661千円	12,607千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,000,000	—	—	33,000,000
自己株式				
普通株式	5,596,481	1,862	—	5,598,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,862株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	493,263	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	548,033	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	33,000,000	—	16,500,000	16,500,000
自己株式				
普通株式(注)3, 4, 5	5,598,343	123,672	2,921,373	2,800,642

- (注) 1 当社は平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。
 2 普通株式の発行済株式総数の減少16,500,000株は、株式併合によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加123,672株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加2,403株、役員報酬B I P信託による当社株式の取得による増加121,000株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加111株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加158株によるものであります。
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少2,921,373株は、株式併合前に行った役員報酬B I P信託への譲渡による減少121,000株、株式併合を実施したことによる減少2,800,373株であります。
 5 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式が60,500株含まれておりません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	548,033	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額は当該株式併合前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	550,394	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には役員報酬BIP信託が保有する当社株式60,500株に対する配当金2,420千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,388,076 千円	2,698,343 千円
有価証券勘定(譲渡性預金)	2,000,000 "	1,800,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△761,500 "	△1,560,000 "
現金及び現金同等物	3,626,576 千円	2,938,343 千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内	—	21,421
1年超	—	61,250
合計	—	82,671

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、資産の保全を第一とし比較的安全性の高い預金、債券等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。なお、デリバティブ取引については、輸入取引に係る為替相場の変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して、当社は、与信管理規定を定め、取引先の経営状況に応じた与信枠の設定、取引保証金の受入等を行う体制としております。

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は、債券、譲渡性預金及び主として業務上関連性のある企業の株式であります。

長期預金は、定期預金及び期限前解約特約付預金であります。

債券は、市場価格変動リスク及び信用リスクに晒されております。また、譲渡性預金及び長期預金は、信用リスクに晒されております。当社では、資金運用管理規定を定め、債券については信用力の高いもののみを対象とし、譲渡性預金及び長期預金については、信用力の高い金融機関とのみ取引をしております。また、償還期限、預入期間が長期に及ぶものについては、長期的な資金需要と金利の動向を勘案して、慎重にその選定を行っております。なお、資金運用管理規定に定めのない金融商品の取り扱いにつきましては、取締役会の決議事項としております。

株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価の取締役会への報告や、保有先企業との状況を勘案した継続的な見直しを行っております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

長期預り金は、主に営業債権の保全を目的に取引先から受け入れた取引保証金であります。

営業債務や長期預り金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替の変動リスクの回避を目的とした先物為替予定取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内管理規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,388,076	2,388,076	—
(2)売掛金	2,643,606	2,643,606	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	9,602,621	9,619,230	16,608
②その他有価証券	14,379,002	14,379,002	—
(4)長期預金	4,500,000	4,503,243	3,243
資産計	33,513,307	33,533,159	19,851
(1)買掛金	318,249	318,249	—
(2)長期預り金	1,020,063	1,020,063	—
負債計	1,338,313	1,338,313	—
デリバティブ取引(*1)	(3,485)	(3,485)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,698,343	2,698,343	—
(2)売掛金	2,720,416	2,720,416	—
(3)有価証券及び投資有価証券 並びに関係会社株式			
①満期保有目的の債券	8,402,248	8,451,509	49,261
②その他有価証券	14,557,914	14,557,914	—
(4)長期預金	4,700,000	4,708,937	8,937
資産計	33,078,922	33,137,121	58,198
(1)買掛金	310,070	310,070	—
(2)長期預り金	1,114,230	1,114,230	—
負債計	1,424,300	1,424,300	—
デリバティブ取引(*1)	(2,425)	(2,425)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式

これらの時価について、債券及び株式は、取引所の価格等によっております。また、譲渡性預金は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期預金

長期預金の時価は、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期預り金

長期預り金は、返済期限がないことから、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	915,656	915,656

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	2,374,728	—
売掛金	2,643,606	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,500,000	4,300,000
譲渡性預金	2,800,000	1,000,000
長期預金	—	4,500,000
合計	9,318,334	9,800,000

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金		
預金	2,690,215	—
売掛金	2,720,416	—
有価証券及び投資有価証券並びに 関係会社株式		
満期保有目的の債券		
国債	1,500,000	3,800,000
譲渡性預金	2,800,000	300,000
長期預金	—	4,700,000
合計	9,710,631	8,800,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	5,302,867	5,319,730	16,862
	小計	5,302,867	5,319,730	16,862
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)国債	499,754	499,500	△254
	(2)譲渡性預金	3,800,000	3,800,000	—
	小計	4,299,754	4,299,500	△254
合計		9,602,621	9,619,230	16,608

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1)国債	5,302,248	5,351,150	48,901
	(2)譲渡性預金	300,000	300,359	359
	小計	5,602,248	5,651,509	49,261
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1)譲渡性預金	2,800,000	2,800,000	—
	小計	2,800,000	2,800,000	—
合計		8,402,248	8,451,509	49,261

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	14,223,712	7,016,434	7,207,278
	小計	14,223,712	7,016,434	7,207,278
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	155,290	168,671	△13,381
	小計	155,290	168,671	△13,381
合計		14,379,002	7,185,105	7,193,896

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	12,593,614	6,151,213	6,442,401
	(2)債券	1,020,000	1,000,000	20,000
	小計	13,613,614	7,151,213	6,462,401
貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	944,300	1,034,022	△89,722
	小計	944,300	1,034,022	△89,722
合計		14,557,914	8,185,235	6,372,679

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額915,656千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち一年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		193,371	—	△3,038
	香港ドル		15,278	—	△342
	シンガポールドル		10,705	—	△104
合計			219,355	—	△3,485

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち一年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建	外貨建予定取引			
	米ドル		166,871	—	△1,971
	香港ドル		15,698	—	△419
	シンガポールドル		7,997	—	△34
合計			190,567	—	△2,425

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、確定給付型の制度としてポイント制による確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月31日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	4,430,721		3,912,680	
会計方針の変更による累積的影響額	△395,121		—	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,035,600		3,912,680	
勤務費用	104,652		103,424	
利息費用	48,427		46,952	
数理計算上の差異の発生額	△12,362		487,333	
退職給付の支払額	△263,637		△278,365	
退職給付債務の期末残高	3,912,680		4,272,024	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	3,850,469		4,339,147	
期待運用収益	96,262		108,479	
数理計算上の差異の発生額	409,451		△210,281	
事業主からの拠出額	246,602		245,733	
退職給付の支払額	△263,637		△278,365	
年金資産の期末残高	4,339,147		4,204,713	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	3,912,680		4,272,024	
年金資産	△4,339,147		△4,204,713	
未積立退職給付債務	△426,467		67,311	
未認識数理計算上の差異	△628,840		△1,099,098	
未認識過去勤務費用	485,412		363,761	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△569,895		△668,026	
退職給付引当金	—		—	
前払年金費用	△569,895		△668,026	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△569,895		△668,026	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	104,652		103,424	
利息費用	48,427		46,952	
期待運用収益	△96,262		△108,479	
数理計算上の差異の費用処理額	255,483		227,356	
過去勤務費用の費用処理額	△121,662		△121,651	
その他	9,120		14,616	
確定給付制度に係る退職給付費用	199,758		162,218	

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	58 %	60 %
株式	39 %	37 %
現金及び預金	3 %	3 %
合計	100 %	100 %

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.2 %	0.3 %
長期期待運用収益率	2.5 %	2.5 %

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	78,896 千円	61,618 千円
未払事業税等	38,781 "	26,833 "
減価償却費	7,817 "	6,897 "
減損損失	185,287 "	169,150 "
役員退職慰労引当金	15,230 "	14,456 "
投資有価証券評価損	3,957 "	58,733 "
その他	38,114 "	36,047 "
繰延税金資産小計	368,086 千円	373,737 千円
評価性引当額	△115,608 "	△164,735 "
繰延税金資産合計	252,477 千円	209,001 千円
繰延税金負債		
前払年金費用	△179,517 千円	△199,739 千円
固定資産圧縮積立金	△4,877 "	△4,008 "
その他有価証券評価差額金	△2,199,393 "	△1,897,110 "
繰延税金負債合計	△2,383,787 千円	△2,100,859 千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△2,131,310 千円	△1,891,858 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が102,040千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が556千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が101,517千円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、自社ビルの一部賃貸や賃貸倉庫等を、また、遊休不動産として、埼玉県鶴ヶ島市の工場跡地等をそれぞれ保有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、15,004千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24,152千円(賃貸収益は売上高に、賃貸等の費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	690,885	672,438
	期中増減額	△18,447	△32,839
	期末残高	672,438	639,599
期末時価		4,213,885	4,379,039

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は自社ビルの賃貸フロアの改修(7,225千円)、遊休不動産の増加(6,605千円)であり、主な減少は、減価償却費(36,471千円)であります。当事業年度の主な増加は、立体駐車場の改修(10,108千円)、賃貸倉庫の改修(18,000千円)であり、主な減少は、土地等の譲渡(28,026千円)、減価償却費(33,119千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性を鑑み、主として固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、養命酒関連事業の単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	11,817,483	1,083,748	247,825	13,149,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,950,601	養命酒関連事業
株式会社大木	3,137,094	養命酒関連事業
株式会社P a l t a c	3,092,380	養命酒関連事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	養命酒	その他製品、サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	11,087,967	1,371,342	244,273	12,703,583

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アルフレッサヘルスケア株式会社	3,748,536	養命酒関連事業
株式会社大木	3,281,269	養命酒関連事業
株式会社P A L T A C	2,701,223	養命酒関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,677円08銭	2,728円46銭
1株当たり当期純利益金額	135円55銭	129円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,857,263	1,769,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,857,263	1,769,145
普通株式の期中平均株式数(株)	13,701,449	13,699,882

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,678,229	37,378,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,678,229	37,378,164
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,700,828	13,699,358

- 4 当社は、平成27年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 株主資本において自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は60,500株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において35,044株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成28年5月10日付)

()内は現業務

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・業務担当の変更

常務取締役執行役員 監査室長 吉松 敬雄 (現 常務取締役執行役員 生産本部長)

取締役執行役員 生産本部長兼駒ヶ根工場長 大森 勉

(現 取締役執行役員 生産本部副本部長兼駒ヶ根工場長)